

日本学術会議フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会
フューチャー・アース国内連携分科会
申し送り事項(案)

2020 年9月 14 日(月)

日本学術会議第 25 期における標記委員会、分科会の位置づけ、
Future Earth 国際事務局への貢献について

Future Earth は、研究、イノベーション、そして社会との協働による、地球環境課題の解決と持続可能な社会への転換をミッションとする国際的な研究ネットワークである。国際科学会議や国連組織の先導により、1980 年代から続く地球環境変化プログラムの再編統合を経て設立され、2015 年より稼働。自然科学・人文社会科学の連携による研究の統合的成果の発出、社会の関係当事者(ステークホルダー)との研究計画立案段階からの協働、国際的なネットワークを特徴とする。各科学分野の研究を行う 19 の Global Research Projects (GRPs)と、大きなテーマでステークホルダーと連携した研究を行う 8 つの Knowledge-Action Networks (KANs)を Future Earth 研究プログラムの主体とし、これら研究組織の運営と推進を支える各国、各地域の関係組織との連携も推進する。さらに各研究プログラムの成果の統合による、より強力な科学的発信を進めている。

1. 日本学術会議の標記委員会ならびに分科会は、フューチャー・アース日本委員会や国際事務局(グローバルハブ日本、アジア地域センター)と連携しながら、日本における Future Earth 活動を推進・支援するために設けられたものであり、第 25 期においても設置が望ましい。
2. 第 25 期には、行政、民間、NGO 等の多様なバックグラウンドをもつ会員・連携会員を積極的に委員会ならびに分科会委員への就任を要請するとともに、特任連携会員として新たに数名を指名することが必要である。
3. Future Earth は、外部評価の結果を受けて、大幅な組織改革を検討中である。多様な関係者を包含する総会の設置、国際事務局の見直し、GRPs と KANs の一体的運用に向けた取り組みなど、俯瞰的立場から地球規模のサステナビリティ学の構築を目指す Future Earth のあり方を、当該委員会、分科会においても再検討すべきである。
4. 日本学術会議では第 24 期に入って、持続可能な開発目標(SDGs)への貢献が大きなテーマとなっている。本来、Future Earth は、パリ協定などの地球環境政策を含めて SDGs に大きく貢献する取り組みであるが、SDGs に関係する日本学術会議の活動において、Future Earth の存在感が必ずしも高くない状況を改善する必要がある。
5. 新型コロナウイルス後の世界をいかに構想するか、世界の英知がさまざまな提案をしている。特に、新型コロナウイルスからの復興を社会変革(transformative change)に結び付け、持続可能な社会の実現に向かう道筋を明らかにすることが求められており、Future Earth もこの観

点から国際的活動を推進している。日本でも、標記委員会・分科会からの提案が求められる。

6. 当該委員会・分科会と密接に関連するフューチャー・アース日本委員会のあり方について検討を深める必要がある。財政基盤や事務局体制が脆弱な現状を踏まえ、参加団体からの会費の徴収の可能性や、事務局体制のあり方について、第 25 期の委員会・分科会で早急に議論し、成案をまとめて日本委員会に諮る必要がある。